明治後期・大正初期における地方産業の発展

——香川・徳島両県を中心に——

伊丹正博

1. はじめに——日露戦争と外債政策

日清戦争後, 7, 8年を経過しないでロシアとの開戦を目前にしたわが国は, 戦費調達を前提に財政を確立することが最大の懸案であったが, 現実には日清戦争をはるかに上回る戦費17億円を要し¹⁾, しかも賠償金を得られなかった結果として, 多額の負債を残すことになった。

開戦直前の政府は, 財政措置としての国債発行のみを考え, 先ず税収の増加を求めて営業税・砂糖消費税・毛織物消費税・通行税・相続税・鉱業税などの諸税と, 煙草専売法の実施²⁾, 経常支出の節減で捻出した財源を軍事費に繰り込んでいたが, 現実には国内での資金調達には限度があり, 当時の日銀副総裁高橋是清はロンドンで外債募集の折衝にあっている。したがって, 戦費に充当された資金源は日清戦争とは大きく異なり, その内の実に9億円を外債が占めている³⁾。

つまり日露戦争を契機として日本は急激に外債依存度を高めて行くが, この軍事費の財源は次表のようになっている。

表1. 日露戦争関係軍事費財源一覧 (単位: 千円)

財源	臨時軍事費	臨時事件費	合計	構成費
公債・国庫債券一時借入金	1,492,421	63,451	1,555,872	78.3%
一般会計繰入	189,000		189,000	9.5
歳計余剰その他		172,255	172,255	8.7
特別会計資金繰入	63,000	4,000	67,000	3.4
軍資献納金	1,500		1,500	0.1
雑収入	500		500	
計	1,746,421	239,706	1,986,127	100.0

(注) 『明治大正財政史』第1巻228~9頁による。

外債の効果について考えて見ると、戦時中の日銀券発行高は34%の増発となり、しかも正貨準備は明治37年5月に6,800万円と半減しており、兌換制度の危機を思わせるものがあったが、これが外債の応募によって切り抜けられ、戦前の水準に戻っている。もちろん戦費支出のため財政資金の需要が大きく財政インフレを惹起しているが、外債の効果で日銀券の増発が8,000万円程度に抑えられた。

これについては、日本銀行の「明治38年営業報告書」⁴⁾の中に次のように述べられている。

「……蓋シ軍資供給ノ提案ハ国民愛國ノ誠意ニ依リ円滑ニ議會ヲ通過シ増税ノ収納、国庫債券ノ募集皆好成績ヲ奏シタリ、唯々戦局ノ規模頗ル広大ナリシカタメ軍需品トシテ海外ヨリ輸入スルモノ非常ノ巨額ニ上リ為ニ為替相場ニ激変ヲ生シ本行正貨ノ引出頗ル頻繁ナルニ至リシカ幸ニシテ外債ノ募集ニヨリ海外市場ニ為替資金ヲ備フルコトヲ得、因テ兌換制度ノ維持ヲ確實ナラシムルコトヲ得タリ……」

日露戦争を契機に国債が急激に増大し、しかもその中で外債の占める比率が大きくなり、第1次世界大戦直前には6割を超えていた。この外債の財政的役割は、戦費や国債の借換を始め、戦中戦後における貿易収支の入超をカバーして、金本位制維持に必要な役割も演じていたのである。しかしこうした累積債務は明治期末から大正初めにかけて日本経済を危機に追い込むことになる⁵⁾。

2. 戦後の産業発展

2.1 鉄道国有化と塩専売法

日露戦争後の日本経済の発展は、明らかに日清戦後の場合とは趣を異にしていた。つまり政府の方針にしても、日清戦後は金本位制を始め基礎産業や社会資本の充実を主とし、軍備拡張も国防中心であったが、日露戦後の場合は重工業を中心とした規模の拡大であり、鉄道国有化と塩専売法の施行、電話事業や八幡製鉄所の拡張計画と続き、軍備の拡張計画も国防というよりは積極的な進出計画に合わせたものである⁶⁾。さらにこれらへの資金供給のための金融政策をフルに活用し、大蔵省預金部の運用資金を始め、日本銀行・横浜正金銀行・日本興業銀行・日本勧業銀行・台湾銀行などの特殊金融機関の活動が著しいと思われる。

ただし日露戦争の戦時中は、日清戦争の場合のように国内生産による物資補給よりも、海外からの輸入による供給が中心であったので、国内企業に与える影響は少なかったものと思われる。したがって戦後に企業勃興ブームが訪れることになったのであろう。

鉄道国有化論は、明治初期からも現れていたが、特に20年代には鉄道建設ブームという企業熱が投機を誘って破綻し、恐慌の一因ともなり、その危険性を露呈したことから株価安定や銀行への波及阻止をめざした国有論であり、民営企業としても鉄道業はわが国にとって市場規模は小さく本格的な近代産業としての自立的発展の余地は乏しいものと考えられた。しかし20年代から30年代にかけて各地方に分散的に開業した民営鉄道は、日露戦争での兵員や軍需物資の輸送に円滑さを欠いたという理由もあるが、急激に膨張しつつあった産業界にとって、海外輸出貿易の輸送コストを下げるためには、国内陸上輸送を低価格に抑えるためにも国有化を望んだという事情もある。

明治39年の西園寺内閣での第22帝国議会において鉄道国有化法が公布され（3月31日）、17会社4,543営業キロメートルが買収されたことにより、官有鉄道の全線に占める割合は、国有化前の32%から91%へと増大した⁷⁾。さらにこの私設鉄道買収により、買収代価として交付された公債額約4億7,600万円は、買収された民間企業が実際に支出した建設費合計2億3,900万円の2倍近い金額であったから、企業拡大のための有力な投資資金となった。政府が戦後発行した公債のうちこの鉄道公債が大半を占めることになり、この期間、普通銀行の公債所有額は約2倍の2億円に増えている。つまり投機的性格を持ち、株価不安定な私鉄の株式が安全確実な公債に姿を変えたことは、今後の産業発展に与えた影響は極めて大きいと言える。しかし、政府には戦費調達のための外債とともに巨額な追加的負債となった。

一方、塩専売法は早くから議論されていたことではあるが、日清戦争後台湾からの塩の流入もあり、国内塩保護のためには「塩業改良と財政の見地から塩専売へ」の意見が高まって来た。この間、塩消費税案も出てきたが、これについては、生活必需品である塩への課税は国民一般へ貧富一率の負担増となり生活費を高める、塩の生産費を上昇させ、対外競争を不利にするという反対論と、個人の塩消費は僅かであり、むしろ財政収入を得やすいとする賛成論が対立した。政府は税制賛成案をとり、大蔵省主税局に財源としての塩の調査研究を命じたが、農商務省は塩を専売制として塩業の保護を図ることを検討しはじめた。

製塩関係者として生産者は専売制に賛成し、塩販売業者は反対して塩消費税制を主張し

た。結論の出ないまま日露戦争が勃発し、臨時軍事費調達のために先ず塩消費税案が国会に提出されたが否決された。しかし戦争の進行にともなって軍事費は増大し、財源確保のためにも塩から国庫への収入を図るべきであるとして、明治37年12月、「塩専売法」が国会で可決され、翌38年6月1日実施となった。塩専売によって見込まれる財政収入は約1,200万円でかなり巨額であるが、専売実施後3年間の国庫収納額は、3,244万円で日露開戦以来の臨時軍事費支出済額17億1,644万円の約1.9%に過ぎず、当初の目的とする「財政専売」（塩専売収益主義）には程遠いものであった。それでも年1千万円程度の益金は確実にあげていたが、第1次世界大戦の物価騰貴で塩の買上価格は引き上げたが専売塩の売渡し価格は低く抑えたため、専売益金は激減して200万円程度になったため、専売収益主義を放棄して、以後は国内製塩業の育成保護と需給の円滑・価格安定を図る「公益専売」主義に目的を変更した⁸⁾。

2.2 電気事業の展開

日露戦争を契機に発達した重要産業としては新エネルギー産業としての電力事業がある。石炭を熱源とする蒸気機関による蒸気力が産業革命以来、近代工業の有力な原動力であったが、電力の出現は石炭に取って代わって全ての工業原動力の中心的役割を果たすことになる。しかも電力は初め照明手段としてその絶対的な地位を固めた後、産業の動力源という圧倒的能力を発揮したが、さらに電気分解や触媒という正に化学工業の原料としての役割も演じ、電力生産の発展は科学技術の進歩を伴って産業構造の高度化を進めて来たのである。

もともと照明用具として輸入された電気事業は、都市の中心部の商店街や官庁街への電灯供給産業として明治10年代末から20年代後半にかけて全国各府県の県庁所在都市に広まった。これは小規模な火力発電所を中心にその周辺へ電灯照明を供給する近距離市内配電を営業目的とするものであったが、大阪紡績のように石油ランプを電灯に変えることによって火事の危険性を解消し、照明度の高進によって昼夜二交代制を可能としたことで、近代産業の工場照明としての優位を認識することになった。

しかし、火力発電用石炭価格の騰貴による発電コストの上昇が著しく、電灯需要の拡大を妨げていたが、琵琶湖の水を利用した蹴上水力発電所の成功（明治25年）を契機として、日清・日露両戦争から戦後にかけて、水力発電の開発が進み、コストの安い昼間電力の使用が可能となった。そこで、工場動力としての電動機が急速に普及し、さらに技術革新に

よる発電規模の拡大と高圧送電に成功して、長距離送電を可能にしたのである。こうして料金を大幅に値下げしながら需要を拡大して収益を高めるといふ事態を招来し、動力エネルギーの進歩が日露戦後の産業ブームの有力な原因ともなったのである。

四国地方のモデル的なケースとしては、香川県多度津町の西讃電灯(株) (後に四国水力電気) が日露戦争開始とともに第十一師団所在地の善通寺方面への点灯を要請され、1,000灯余の新設を行い、さらに発電能力を高めて戦時景気による経済膨張に備えたが、戦後恐慌と石炭価格の高騰で営業不振となった同社を建て直すため、徳島県吉野川の支流祖谷川の水力開発を行い、三好郡三縄村に発電所を建設して電力供給能力を高め、第一次世界大戦までには電力会社としての独占的な地位を確立した⁹⁾。

3. 生産の拡大と貿易の伸長

日露戦争後の産業の発展を各産業部門毎の計画資本高の推移で見ると、日露戦争終了後の1906年から翌年にかけては、全産業部門にわたって拡大の傾向が現れるが、その後は戦後の反動的恐慌期(1908~9)にダウンする以外は比較的順調に推移する。しかし、部門間の差はかなり生じているといえよう。

傾向として、銀行・製造工業・電気・鉄道・商業等は、反動恐慌後から第一次世界大戦前にかけて一般的には活発な経済活動の様相を呈しているが、紡績業や採鉱部門はかなり下回っている。紡績業は明治20年代に技術革新を経て労働生産性を高めるとともに、輸入インド綿糸に打ち勝って輸出を増大させることになり、日清戦後好況では紡績資本の新増設が進んで産業資本の確立を見たが、戦後恐慌の過程では増加した中小資本の紡績企業を淘汰して大規模紡績資本による独占化が進んだ。日露戦中から戦後には急激な利益の増大を示したが、戦後恐慌から明治40年代の慢性的不況期には払込資本利益率を急激に低下させ、すでに紡績連合会により実施されていた操業短縮を長期化させることになった。

しかし独占化による高利潤の獲得を可能にした紡績企業は、政府や金融機関の協力を得ることによって海外輸出市場での競争力を強め、わが国の海外貿易を有利に展開させることになった。

4. 徳島県における近代産業の生成

4.1 製糸業の場合

製糸業は絹業の中の一つの工程である。元来わが国の絹業は、養蚕・製糸・絹織の3工程から形成されていたが、幕末開港前にこれらの工程の分離が進み、いわゆる社会的分業が形成された。製糸工程が独立した製糸業は、座繰による家内工業的生産を中心としながらも、水車動力を利用したマニユファクチュア生産も現れ、幕末には関東北部を中心に特産地を形成して急速に発展し、維新後はヨーロッパからの器械製糸の導入移植によって近代化が進展し、全国各地へも波及して行った。

徳島県の場合、農家副業としての養蚕業はかなり古くから行われていたが（延喜式）、藍作・甘蔗作という有力な特産物を抱えていたので、養蚕は副次的な産物であったようだ。明治になって旧藩主蜂須賀家の藩邸跡を利用、士族授産事業として養蚕・製糸業を行い、生産した蚕種をイタリア・フランスに輸出したが、3年後にこの授産事業は廃止され、桑園は甘蔗・藍作用に転化され、同県での養蚕業は一時停止の有様であった。しかし、明治13年3月に高知県から分離して徳島県が再置されると、元高知県支庁の所管であった名東郡田宮村の県農事試験場に採苗所を設置し、川田達太郎技師が桑苗を育成して養蚕家に無償で配布し、農家の養蚕振興を図っている。

さらに19年になると県立蚕糸伝習所が市内新蔵町に開設され、川田技師達が男女の伝習生に栽桑・養蚕・製糸の技術指導を始めている。この時、生産された生糸4梱が横浜で貿易商の手を経て売買されており、恐らく県内生産の生糸輸出の最初であろう。翌20年にはこの伝習所を前記の県農事試験場内に移転して拡張し、21年には5馬力の動力の製糸器械を新設して器械製糸の作業方法を指導している。

このように徳島県の養蚕振興策が功を奏したのか、県内で製糸業に従事するものが次第に増え、県当局も一応初期の目的を達成したと考えて、先の県立蚕糸伝習所を閉鎖し、製糸器械は民間に払い下げている。そのためこうした器械の払い下げを受けた川田達太郎らは30釜の猪城製糸会社を設立、県内に多くの製糸会社が群立したが、これは県の奨励策により養蚕農家の生産基盤が確立し、繭の生産量が拡大したからであり、以後、藍作・甘蔗作の下降とは逆に、養蚕王国と言われるほどの隆盛を示すことになる。

しかし生産された生糸のほとんどは海外へ輸出され、横浜や神戸の生糸取引所における相場によって取り引きされる投機の商品であったので、養蚕農家の生産状況や一般の経済

情勢に敏感に反応して価格が激しく変動したため、明治25年の生糸大暴落は、本県のように比較的小規模な養蚕業や製糸業には打撃も大きく廃業に追い込まれるものもあった。

このようにわが国の製糸業は輸出産業の大宗として発展したが、全国的に見れば明治20年代30年代の約20年間（23～42年）に、生糸生産量の64%が輸出され、これは全輸出品総額の29%を占めている。また、輸出先の国家については従来のフランスからアメリカへの集中が進み、日露戦争後の明治40年代には、輸出糸の7割が同国へ送られている。つまりアメリカの絹織物業の発展は日本の生糸の輸出量を飛躍的に増大させ、イタリアや清国を超える世界最大の生糸輸出国になった。

日本の製糸業のこのような急激な発展は、政府の輸出振興政策という強力な支援があったからであろう。そうして機械製糸業が座繰製糸業を完全に圧倒して行くのも日露戦争後の40年代である。表2の「生糸の生産・輸出」を見ると、日清戦争後に輸出が増加し始め、さらに日露戦争後は増加率が著しい。生産量は日清戦争後に漸増を示し、日露戦争後に急増している。この生産量における急増は、座繰糸はほとんど変化が無いので、実質的には器械糸の急激な著増によるものであることが分かる。生産量中の輸出割合の増加は日露戦争後に急増している。

表2 生糸の生産・輸出

(単位：千円)

年次	生産・(A)		輸出(B)	B/A×100
	器械糸	座繰糸		
明治26	3,676	4,033	3,712	48.2
27	4,589	3,515	5,484	67.7
28	5,648	4,372	5,810	58.0
29	5,075	3,941	3,918	43.5
30	5,219	4,390	6,919	72.0
31	4,924	4,324	4,837	52.3
32	5,837	5,126	5,946	54.2
33	6,193	4,779	4,630	42.2
34	6,484	4,456	8,697	79.5
35	6,670	4,535	8,077	72.1
36	7,269	4,258	1,315	63.5
37	7,477	4,152	9,658	83.1
38	7,544	3,949	7,241	63.0
39	8,803	4,093	10,383	80.5
40	10,228	4,330	9,272	63.7
41	11,110	4,781	11,445	72.0
42	12,659	4,469	13,348	77.9
43	13,973	4,742	14,670	81.0
44	14,989	5,151	14,322	71.1
大正1	16,835	4,574	16,977	79.3
2	17,821	3,978	20,115	92.3

(注) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』

徳島県の製糸業もやはり明治40年代から本格的に発展したと考えられる。ただ前表に見られたように器械製糸の急激な発展にも関わらず、座繰製糸もほぼ現状を維持した形で生産を続けているのは、器械製糸の導入が一定規模以上の製糸業で行われ、零細な自宅製糸家で依然として座繰製糸による生産を続けており、それが下支えになっていたと思われるが、これは地方における製糸業には顕著に見られるものと思われる。徳島県では明治30年代に製糸器械が普及したといわれるが、その内容は従来の座繰器が足踏式座繰器に代わったもので、運転し易く確かに生産性の向上は見られるが、いわゆる蒸気動力を使用した製糸器械の導入は、40年代に入っても極めて僅かである。徳島県は明治36年に県会の決議に従って補助金1,000円を交付して器械製糸普及にともなう技術指導を行い、製糸工女の養成を奨励した。しかし、明治40年の生糸価格の暴騰は、養蚕・製糸業に活気を与え、後藤田製糸（川島町）・佐渡製糸（鴨島町）・岩城製糸（徳島市助任）など鴨島町を中心に製糸工場が新設され、県も41年に「模範製糸場規定」を制定して、補助金とともに技術向上を図る振興策を実施している（表3参照）。

表3 規模別製糸工場の推移

人 数	器 械 製 糸				座 繰 製 糸			
	10 未満	50 未満	100 未満	100 以上	10人 以下	50 以下	100 以下	100 以上
明治								
39	—	1	1	—	6,769	12	0	0
40	—	1	2	—	6,671	43	0	0
41	1	2	1	2	6,191	28	1	0
42	1	6	—	3	5,929	17	0	0
43	4	6	3	3	5,782	48	0	0
44	1	5	3	4	4,164	37	2	0

(注)『徳島県史』第5巻、422頁の表による。

4.2 紡績業の推移

紡績業は綿から糸を紡ぐことを中心とした産業であるが、幕末に農家副業として近畿地方を中心に普及したが、開港後の外国からの輸入に対抗して機械制工場を導入したが、本格的にはやはり明治政府の殖産興業政策による官営工場の模範とその払い下げ、イギリスからの大量の紡績機械の輸入などが、明治20年代初頭の企業熱のトップに紡績業を押し上げたのである。

その後明治23年恐慌を経て、工場動力の蒸気力化も進み、大規模工場を有する紡績企業が増え、わが国では最も早く資本制工場生産が確立した産業として、日本の産業革命の先導を果たしたと言ってよい。

徳島県の場合は、製糸業と同じように家内工業的事業が続いており、本格的な紡績工場の設立は明治29年7月に設立された「阿波紡績株式会社」が最初である。資本金40万円のこの会社は社長宮本谷蔵以下6人の取締役と3人の監査役により経営されたが、取締役の辻本安七が堺紡績所の取締役を兼ねていたので、堺紡績所とはきわめて密接な関係にあり、同所と技術提携をして工女を派遣し技術の修得をさせている。

その後、阿波紡績は順調に業績を伸ばし、明治38年には綿糸生産量24万7296貫（927.35トン）に達し、好調な業績を示していたが、39年12月に先に関係の深かった堺紡績所に21万円を買収され、翌40年2月からは堺紡績徳島支店として操業を続けている。堺紡績は明治18年創業の関西の中堅企業であるが、阿波紡績を合併して規模を拡大し、徳島の工場に器械を新設して操業を続けたが、大正6年2月には更に福島紡績株式会社を買収される。同社は明治25年に大阪で創立された会社で、西成郡上福島村に工場を設置して福島紡績の名を付けたもので、堺を始め明治・山陰・伊予・福山の各紡績を合併し、昭和10年代末の戦時経済統制による企業合併まで操業したが、同社の多くの工場の中でもこの徳島工場は規模の大きな工場であった。

買収後5年目の大正11年の時点で、同工場の規模は敷地10万3950m²、煉瓦造2万7159m²と木造建築1万4186m²の工場建物を構え、高さ45メートルの煙突2基が象徴的であった。この徳島工場の現業人数は、社員73名、雇員70名、工具は男子800名・女子2800名で、人員総数3743名という大規模なもので、当時の状況は紡機4万7740錘により約5,600トン余の綿糸を生産しており、その後も順調に発展し、太平洋戦争前には紡機は10万錘近くまで拡大されていた。しかし、戦時下の統制経済政策で朝日紡績と合併して敷島紡績となり、統制経済下で原料の入手困難から3分の1に縮小した後、20年7月4日の徳島大空襲により焼失し、復興されないまま同工場は解消した。なお、阿波紡績、堺紡績徳島支店の連続した操業状態をまとめてみると次表のようになる。阿波紡績時代と堺紡績時代を比較すると、錘数が減少しており、営業日数は増えているが、綿糸の出来高では少々減退気味である。福島紡績への買収はこうした状況に原因があるのかも知れない。

表4 阿波紡績株式会社

年次	運転日数	営業日数	平均1日 就業時間	綿糸出来高
明治				
32	5,376	319	10	281,271
33	5,376	302	10	206,267
34	5,376	292	23	219,628
35	5,376	310	23	255,771
36	6,528	320	23	264,891
37	6,528	93	23	70,385
38	6,528	317	23	248,296
39	6,528	310	23	224,688

(注)『徳島県統計書』・『徳島県史』第5巻による。

表5 堺紡績株式会社徳島支店

年次	運転日数	営業日数	平均1日 就業時間	綿糸出来高
明治				
40	5,952	325	22	248,929
41	5,280	336	22	206,435
42	5,760	337	23	228,154
43	5,020	330	23	218,440
44	5,500	324	23	182,283

(注)『徳島県統計書』・『徳島県史』第5巻による。

4.3 染織業

染織とは英語の textile にあたるが、布を染めることと織ること、また、その製品を意味しており、染めの技術にはいろいろな手段と方法がある。例えば「絞り」や「臈纈（ろうけち）」のような工芸的なものもある。繊維と染料の組み合わせによって種々のスタイルが考えられるから、その多様化と機械化によって近代の染織業は大規模な工業生産により発展したといえる。

徳島県の場合は、何よりも「藍」という染料の特産物とともに、「しじら織」という代表的な産物も併せ持っていたことである。維新後の製糸業が政府主導の殖産興業政策下に、欧米の機械や技術の導入と併せて染織業の振興を図り、徳島では明治10年までの数年間に実施された土族授産事業としての家内工業的な織布や幾つかの織物工場が操業している。

特に、明治初期に全国各地に設けられた婦人のための授産場である女紅場（じょこうば）は、明治10年10月に開設され、製糸・機織り・裁縫などの技術習得をさせながら操業する工場であった。当時、徳島県下で生産される織物の大半は綿布であり、多くの士族やその家族が従事していたといわれる。

明治前半期には、伝統的な阿波藍を活かした織物が好評で需要が多かったが、後半期に入って外国からの化学染料が輸入されるようになり、染料としての藍は次第に衰退に向かったため、当然、同県の織物への影響は大きく、織物工場では新しく外国産化学染料による染色技術の習熟が必須となって来た。染織業界ではこうした染色技術の研究開発に止まらず、織物生産全般にわたって検討を加え、染織業の発展を促進するため、明治33年制定の「重要物産同業組合法」に基づき、美馬儀一郎・高橋伝八が34年3月8日に阿波染織同業組合を結成した。もともと同業組合については、維新後、株仲間の解散により同業者の公的な集まり（団体）を規定するものがなく、府県庁の取締規則に準則を設けて実施する形があったが、明治33年「重要物産同業組合法」が発布されたのである。重要物産同業組合は同一地区内における同業者の加入を強制するものであり、さらに特別法を設けているのは、茶業・酒造・漁業・畜産・水産などである。こうした同業組合のための法規はこの後も繰り返し改定・廃止・制定が行われている。

阿波染織同業組合は、織物製造・織物販売・織物仲買・染色・染糸販売・織物整理・晒白・糊付の各業者によって構成され、市内寺島町に事務所が置かれた。初代組長は高橋伝八、2代目の美馬儀一郎は明治36年から大正11年まで組長を勤めた。同組合はその後染織業の変遷にともなって名称を変えながら存続したが、染色技術の研究改良を中心に染織業者の指導にあたっている。

また、徳島県も大正7年には工業試験場の中に染織分を設けて染織技術や織布技術の改良研究と染織業者の指導にあたっており、こうした組合や県の努力で県下の染織工場は漸増して行き、大正7年には1万8987を数えた。

明治末・大正初期に活動した代表的な染織工場をいくつか紹介しておく、明治7年創業の近江屋織物商会は四十宮紋作による士族授産で始めたもの。明治41年創立の長尾染織工場は、明治中期に洋反物商として財を成した長尾伝蔵が4万3000円を投じて建設した工場、蒸気動力の豊田式小幅織機100台を男女80名の工具で運転した。

やはり明治41年に創業した美馬染織工場は、徳島藩政時代から綿糸・木綿の販売を手掛けていた阿波の特権的豪商の美馬儀一郎（6代目）の手によるもの。彼は織物にとって染

色の良否が絶対と考え、35年に独力で染色研究所を設け、山形県から専門技術者を迎えて所長に据え、研究開発と指導を行っていたが、39年に自ら組長を勤める前記の阿波染織同業組合にこれを寄付している。そうして販売だけでなく製造に進出して設置したのがこの工場である。7,260平方メートルの敷地に染色・漂白・織機・起毛・整理の5棟で延べ3,135平方メートルの作業場を建て、男子65名・女子212名で合計277名の工員を擁する大規模なもので、工場長には東京高等工業学校出身の技術者本庄鶴次郎を迎えている。

4.4 電気事業の成立

わが国の電気事業は、先ず火力発電による電灯供給事業をもって開始されたが、それは行灯の生活からガス灯・石油ランプを経て電灯照明の普及までが、比較的短時間で展開したため、電灯照明が未だ実用化されない中に、その事業そのものは企業化された電力事業の一環として始められている。

国内初の電灯会社としては、東京電灯(株)（現在の東京電力）が19年に創立され、20年かか本格的な電灯供給を行っているが、その後20年代に、ほぼ北海道から九州まで、ほとんど全国にわたって30社をこえる電灯会社が設立された。

徳島県での最初の電気事業は、明治28年1月営業を開始した徳島電灯株式会社によって始められたが、これは四国内での最初の電灯会社でもあった。

同社は、明治27年、地元の実業家大串龍太郎を中心に鳥取芳郎、多田文平、川真田市太郎、中川喜三郎、本庄嘉盛らが集まって発起し、資本金5万円（払込資本金4万円）で設立したもので、本社を市内寺島本町（現在の四国電力徳島支店の位置）に置き、1,000灯供給用の火力発電所を設け、徳島市の中心部、新町・内町方面に電灯を供給したが、発電所の総容量は200kW、125Vのエンジン式直流発電機を備え、市内の約半分まで供給できたので、取付灯数も明治末期には7,349灯を数える程に拡大した。

営業開始は28年1月で、9日に初めて点灯されたわけである。社長は大串龍太郎、技師長は斉藤三七人で支配人に日根貞三郎が就任した。徳島電灯は、半夜灯・終夜灯・不定時灯・臨時灯など数種類の電灯供給と電球を販売したが、料金はかなり高額であった。しかし、それでも徳島市は当時人口6万人余で、四国内の大都市であり、藍商などの裕福なものも多く、比較的順調に電灯は普及したようである。

最初の点灯は言わば試験点灯で、正式の営業開始は丁度日清戦争の講和締結直前の28年4月15日であったので、同年5月に行われた日清戦争の戦勝祝賀行事には、早速色電灯を

使った装飾電灯照明が行われている。

同社の営業は順調に発展し、資本金も8万円に増加、250kWの交流発電機に換えて需要に応ずるとともに、市内の約半分と供給契約を結ぶまでに成長し、明治43年には資本金を32万円まで増額している。

電気事業は日清戦争前後の時期に全国的な拡がりを見せたが、日露戦争後の好況期にはさらに一層発展を示し、各地で電灯会社の設立が相次いだ。

県内では、明治41年2月に資本金30万円で設立された徳島水力電気が、43年10月に那賀川の桜谷発電所を完成させ、出力700kWで撫養町、小松島町をはじめ、那賀・勝浦・板野・名東・名西の各郡町村から徳島市へも供給を始め（43年11月）、徳島電灯を1年後の44年12月に合併している。

この徳島水力電気は、後藤田千一（2代目社長）、生田和平（専務）、生田彦平、多田忠七、武智正次郎（初代社長）などが発起して、一般供給以外に卸売りとして撫養電気へも送電しており、初代技師長には寒川恒貞が就任しているが、彼は後に四国水力電気(株)の社長となる人物である。

なおここで電気事業の創業者について企業家としての資質を少し見ておくと。先の徳島電灯(株)の大串龍太郎は、近代徳島の生んだ企業家の一人である。彼は電灯会社とほぼ並行して、鉄道会社も計画実施している。板野郡の出身であるが、実家は代々阿波藍の製造販売を営む豪商であり、18歳で家業を継いだ後、県議員、県会議長として政界でも活躍し、家業の藍商はもちろん、徳島電灯(株)以外に徳島銀行、徳島鉄道、徳島倉庫、徳島貯蓄銀行などの頭取や社長を歴任している。

一方の後藤田千一は麻植郡出身で、大串より30年余遅れてやはり藍商の家に生まれ、銀行業を主として活躍した実業家であり、後藤田銀行・関西貯蓄銀行を設立し、阿波電気鉄道(株)の社長もつとめている。

つまり明治初期の近代国家日本の企業家として活躍した人物は、いずれも銀行・鉄道・電気事業の3部門において会社を創業し、経営のトップとして活動していることである。

次に、41年に開業した辻町水力電気(株)は、資本金6万円、100kWの水力発電により三好郡の一部と池田町などへ供給したが、社長は多田與平、主任技師は林喜兵衛で、43年当時の需要家戸数は629戸であった。しかし、大正2年3月に四国水力電気(株)（香川県）に合併されている。また、撫養電気(株)は、明治42年10月に事業許可を受けて資本金5万円で設

立、撫養町を供給区域として出発したので、当初は小規模の火力発電によっていたが、前記の徳島水力電気が同地域に進出して来たため、需要家を取り合うことになり、徳島県知事渡辺勝三郎らの斡旋を受けて、徳島水力電気から受電することになり、一応事態は収まったが、結局、44年7月には同社に合併されることになった。

以上の4社が明治年間に徳島県内で創業された電気事業であるが、その合計数から見た徳島県の電気事業の推移は表6の通りである。これによると、一般的にみて、徳島水力電気が加わるまでは、あまり変化は見られない。しかし、43、44年になると大きく変化する。株主数は5倍、資本金で約27倍、払込額で19倍となる。

送電能力の変化は線路長、線条長の伸びによって分かるが、やはり42年頃までは微増であるが、43年に入ると約11～12倍、供給戸数や取付戸数になると約20倍に達する。さらに街灯基数の伸びが大きいのが、これらは徳島水力電気の出現が刺激となり、各社の競争を通じて電灯普及が促進されたからであろう。

表6 徳島県内電灯諸会社の状況

年度	株主 人員	資本金 (内・払込) 単位・円	積立金 円	線路長 里・町・間	線条長 里・町・間	街灯 基数	各戸引用	
							戸数	灯数
明治								
28	64	(40,000)	—	3.04.53	13.17.06	5	536	955
29	69	50,000(40,000)	—	3.17.22	14.18.04	27	720	1,206
30	80	50,000(40,000)	—	4.01.09	16.01.30	30	664	1,200
31	82	50,000(50,000)	—	4.08.05	16.20.25	38	647	1,203
32	75	50,000(50,000)	2,850	4.11.29	17.06.49	32	655	1,417
33	65	50,000(50,000)	3,500	4.15.10	17.14.50	45	640	1,525
34	87	80,000(62,000)	4,250	4.17.32	17.18.33	44	660	1,581
35	86	80,000(62,000)	4,850	4.18.26	17.23.56	43	600	1,626
36	87	80,000(74,000)	5,100	4.20.54	17.28.07	43	553	1,550
37	85	80,000(74,000)	5,600	4.19.18	17.23.03	42	546	1,583
38	88	80,000(74,000)	6,100	4.20.44	17.24.55	43	531	1,720
39	89	80,000(80,000)	6,600	4.22.49	17.22.26	43	537	1,684
40	52	80,000(80,000)	7,400	4.28.17	18.14.41	41	583	1,848
41	80	80,000(80,000)	7,700	5.00.40	21.10.26	39	662	2,082
42	94	80,000(80,000)	8,300	5.11.12	21.20.26	39	751	2,356
43	100	220,000(196,258)	10,400	7.14.23	29.00.35	70	1,696	4,415
44	292	1,330,000(763,500)	11,900	36.18.57	152.17.58	1,579	10,237	22,689

(注) 『帝国統計年鑑』各年度版により作成。

4.5 製紙業

紙は人類が情報を伝え残す手段として古くから使用したものであり、その生産には多くの努力を積み重ねて来た。木材その他植物繊維を加工して紙を生産する産業であり、その製法から和紙・板紙・洋紙の3種類があり、明治維新後の近代洋紙業が移植されるまでは、和紙生産が主流であった。越前和紙や土佐和紙など「こうぞ・みつまた・がんび」を原料としていたが、維新後、機械制洋紙生産が移植され、明治5年(1872)頃から有恒社(旧広島藩主浅野家経営)・抄紙会社(渋沢栄一の先導による三井組等経営で後の王子製紙)などの民営、8年(1875)には官営三田製紙所がそれぞれ創立されている。地券や各種の国債などが大量に発行されたことから洋紙の需要が増大し、明治22年(1889)に製紙会社(先の抄紙会社の改称)が、木材パルプを原料とする製紙に成功し、以後国内での洋紙生産が軌道に乗った。さらに日清戦争から明治末期にかけては、新聞・雑誌・書籍などの発行拡大による需要の増大が、洋紙生産を飛躍的に増大させたので、わが国の製紙工業は近代産業としての地位を確立し、その後は原料のパルプの産地の関係で北海道・樺太に、王子・富士・樺太の3製紙会社の独占が始まる。

徳島での製紙業は古くからの和紙生産が中心である。原料の「こうぞ」や良質な水および紙漉きに欠かせない糊分の役割を果たす糊空木・黄葵などを十分入手できることが条件であったから、麻植郡川田村・海部郡木頭村・美馬郡半田村・貞光村や祖谷山などの山間部に製紙業地帯が多く見られる。作られていた和紙は、奉書・半紙・雁皮紙・仙貨紙など各種各様であり、阿波藩はこれを専売制として生産者の紙漉人を保護し、製紙業を奨励するとともに、製品の販売については紙屋町の特権的紙商人に委ね、藩内はもちろん、大坂へも移出している。

明治維新後は、専売制の枠が外れたことから、紙漉人は仲買人を通じて販売し、紙商人から資金援助を受けるようになり、自由ではあるが自己責任なので、生産者・仲買・商人の3者合同で紙販売会社を明治8年に設立し、毎月決まった日に市を開いて一定量の紙を販売する方法をとった。

しかし、地租改正の進行とともに地券用紙に使用される機械漉き洋紙の需要が高まり、洋紙に比べて生産性が低く、且つコスト高の和紙は大きな影響を受けることになった。

そこで明治18年に製紙同業組合を設立して、技術改良や原料の共同購入を推進し、生産性の向上を図ろうとしたわけである。そこには幕末から続いている家内工業的な兼業形態からの脱皮が求められるが、日清戦時下の27年に県内の総製紙業者数は726戸、生産価額

総額65,770円のうち、半紙は51,794円（78.8%）と大半を閉めている。

徳島県は四国内でも高知県の土佐和紙のような名品を抱えていたわけではないので、製紙業の振興を図るため、技術改良とともに静岡など他県の製紙工場で行われていた「みつまた」や木材パルプを原料とする機械製紙の技術導入を計画し、明治30年に名東郡加茂名村に模範工場を建て、さらに県内5か所には伝習所を設置して、静岡・岐阜・高知等の先進県から製紙技術者を迎えて伝習生達に技術の習得をさせている。こうした新技術の開発振興は製紙工業の近代化を促進して、大正期に入ると阿波製紙株式会社を始めとする、和紙の機械製紙会社を次々に誕生させている。

5. 産業を支える地方金融の役割——第1次世界大戦期——

5.1 銀行条例の改正と無尽業法の公布

銀行条例は、明治26年施行以後、同28年、大正5年、同9年、10年などの改正を行っているが、それは金融市場の発達につれて銀行の社会的責任が大きくなり、管理を厳しくする必要から大正元年2月に地方長官に対して銀行合併に関する手続きを通達して、弱小銀行の整理を政府は考えていたようであるが、大戦ブームによる産業の発達とともに、普通銀行の資金量も増大してくることを考慮して銀行条例の改正を意図したようで、大正5年3月銀行条例の改正を公布、同年7月施行した。

この改正の目的は、銀行に対する大蔵省の監督権限の強化であり、具体的には銀行の認可申請条件に項目を増やし、商号や本店所在地を加え、違反者には罰金を課し、銀行の他業兼営や支店新設も認可事項とした。また大蔵大臣の銀行に対する検査権限として「業務および財産状態」があったが、検査のみに止まらず、状況によっては、「其事業ノ停止ヲ命シ其他必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」ることとし、銀行がこうした「法令、定款又ハ大蔵大臣ノ命令ニ違反シ其他公益ヲ害スヘキ行為ヲ為シタルトキ」は事業の停止や役員の解任を命じ、又は営業の認可を取り消す権限を与えている。なお、この銀行条例の改正にもなって、銀行から大蔵省に提出する業務書類中の貸出欄には「手形貸付」と「コールローン」の2項目が新設され、従来「割引手形」で整理されていたものを分離することになった。

この改正は事業会社が振り出す手形について、資金調達のための手形と商業手形とを区

別して資金の実態を明らかにし、預金準備の性格をもつコールローンも分離して資金の運用状態を明確にすることを主眼としている。この結果、貸出金中の証書貸付と手形貸付は事業資金として、当座貸越と割引手形並びに荷為替手形は商業資金としてそれぞれ性格を明らかにしたことが画期的な進歩として評価されている。

なお、この年5月には大蔵省内に銀行局を設置し、同7年5月には普通銀行・貯蓄銀行ともに人口10万以上の都市における新設銀行の許可条件としての最低資本金額を100万円から200万円に引き上げたが、人口10万以下の都市では従来のままの50万円以上とした。このような一連の改革は大戦期における急激な経済拡大の下での銀行の社会的重要性が更めて認識され、その設立に当たっては慎重に対処することが必要とされたわけであり、明治末期以来の乱立していた弱小銀行の整理とその健全化を目指すものであった。

一方、無尽および無尽類似会社（頼母子会社・貯金会社）などは、もともと庶民の日常生活に密着した金融組織として慣れ親しんで来たものであり、近代以降は環境の整うに連れて、中産者以下の中小商工業者に基礎を置く下級金融機関で、言わば質屋とか個人の高利貸などに比べれば暴利を取られる心配がなく、ある程度「くじに当たる」という楽しみも刺激になって、利用者は急激に増えた。

大正2年末の大蔵省の調査によると、明治39年から大正2年11月までの7年間に設立された無尽会社等の社数その他は次表の通りで、そのうち明治45年、大正2年の2年間だけで699社と過半数が設立されている。

無尽会社は中小商工業者や個人に利用されていたが、規制のないことから弊害もいろいろ

表7 無尽会社等の状況（大正2年末）

	社 数	公称資本金	1社当資本金
無 尽 会 社	1,151社	22,002千円	19千円
質 屋 会 社	143	1,584	11
銀行類似会社	299	10,417	34

（出所）朝倉孝吉『日本金融史』179ページ

らあったので、「無尽」という言葉の定義を明確にすること、資本金は5万円以上に限定すること、「無尽」の商号を必ず使用すること、営業免許を受けて初めて活動できること、営業活動を行うについては一定の地域制限を設けること、兼業は禁止とすることなどを盛

り込んだ「無尽業法」が大正4年に制定された。

それまでは、資本金の最低限は3万円で、明治39年から大正2年までに設立された151社のうち資本金5万円以上のものは僅か97社を数えるに過ぎなかったし、無尽業務を行っている会社も商号としては貯金会社・信託会社・頼母子会社などという商号を用いている会社が多かったので、無尽営業の管理はかなり杜撰であったと思われる。

新制定の「無尽業法」によれば「一定口数と給付金額を定めて定期に掛金を払い込ませ、一口毎に抽籤・入札・その他類似の方法により金銭または有価証券の給付をなすものを無尽業」と規定され、資金運用についても貯蓄銀行と同様に責任規定をもうけている。

5.2 反動不況下の金融不安——阿波商業銀行の営業報告書にみる——

第1次世界大戦後の反動恐慌の勃発は、戦時特殊景気による好況の波に乗って不相応な設備投資の規模拡大を図ったことが、戦後需要の減少によって生産過剰をもたらした反動恐慌となったものであるが、きっかけは金融界の動揺が株式市場・商品市場を混乱に陥れたものといつてよい。そうしてその原因は、すでに好況時における一部金融機関の不健全な経営にあったと見られている。

日本銀行が反動恐慌における銀行破綻の原因として指摘する経営上の問題点は次のようなものである。〔日本銀行調査局編『世界戦争終了後ニ於ケル本邦財界動揺史』（日本銀行調査局『日本金融史資料』第22巻548～549ページ）〕

- (1) 銀行重役が他の事業に直接の関係をもち、また自ら投機をなし、銀行をこれら重役の投機または事業の金融機関とすること
- (2) 貸出が放漫にながれ、一個人・同一会社あるいは同一事業への情実貸出、不動産あるいは換価困難な担保物への貸出、信用貸などが多いこと
- (3) 重役の責任観念がうすく、また監査役の監査も有名無実であること
- (4) 地方の資産家が副業的に銀行を経営し、実際に行務をみないこと
- (5) 銀行業者と取引先との関係が密接でなく、実態の把握に欠けること
- (6) 現金支払準備金の割合が少ないこと

このように好況期の不健全経営のツケが反動的に戦後に廻って来たというわけで、そのきっかけの一つともなった横浜の七十四銀行は、大戦中に茂木銀行との合併により、事実上貿易商の茂木合名会社の機関銀行化したため、戦時中に中心の生糸部に加えて雑貨・機械・鉱山の各部を設けて事業を拡張した茂木合名に多くの資金を注ぎ込んだため、20%を

超える貸出超過額のうち40%以上を茂木合名会社関係が占めているということになったのである。

なお、この時期の金融界の混乱状況を地域の銀行はどのように見ていたのであろうか。徳島市に本店を置く阿波商業銀行の各期営業報告書の「本店景況ノコト」から経済的状況の推移を見てみよう。

この営業報告書の記述では、大戦が休戦になってからの経済的変化は目立っては見られず、ただ不安材料として注意している様子がうかがわれる。最初は、未だ休戦による影響が現実には顕れず、8年に入ってから大戦関連部門の産業、特に海運業の衰退と証券市場の暴落が見られたが、いち早く金融業界の慎重な対応が功を奏し、休戦講和条約の成立を好材料とする証券市場の活発化が逆に熱狂的な経済活動を促し、生糸繭に対する資金需要を喚起して、むしろ繁忙状態で推移しており、徳島県下においても生糸市価の暴騰に連動した繭価格の高値取引が、米麦価格の高騰と相まって好況を持続し、預金増加の傾向を示している。

〔大正8年下半期〕の景況では、

……前期末決済資金ノ回収ハ先ヅ順調ニ行ハレタルモ、八月ニ入り旧盆節季資金トシテ相当需要ヲ見シ以来、金融市場ハ概シテ緊縮状態ヲ持續シタリシガ、十月十一月ニ於ケル日本銀行二回ノ金利引上ハ、著シク金融市場ヲ刺激シ、加フルニ臨時國庫證券諸株式及社債類ノ續発等、倍ニ金利ノ昂騰ヲ助長シ、十二月ニ入り年末決済資金ノ需要特ニ輻輳シ、金融市場ハ實ニ近来稀ナル活況ヲ呈シタリ

本縣下ニ於テハ藍生糸米穀等ノ相場暴騰始終活況ヲ持續シタリシカバ、預金ハ依然増加ノ傾向ヲ示シ、企業資金亦相当需要ヲ見タリキ

というふうに述べていて、未だ大きな変化は顕れていない。しかし、次の大正9年（1920）になると大分状況は変わって来る。

〔大正9年上半期〕の景況では、

客年末繁忙裡ニ越年シタル金融市場ハ新春ト雖ドモ、其強調ヲ持續シ、……（中略）……事業界モ尚樂觀的新設擴張ヲ續行シタリシカバ、一般經濟界ハ依然トシテ股賑ヲ保チタリシガ、三月中旬ニ至リ一部銀行業者ノ窮状ヲ暴露スルニ至ルヤ、形勢頓ニ一変シ、啻ニ金融界ノ急変ヲ現出セシニ止マラズ、一般財界動揺ノ導火線ト為リ、諸株式ハ一斉ニ激

落シ、期末綿糸其他諸商品相次ギテ崩落シタリシカバ、商工業者ノ打撃其極ニ達シ、殆ンド恐慌的色彩ヲ帯ブルニ至レリ……（中略）……本縣下ニ於テモ又之ガ為多少ノ動揺ヲ見シト雖ドモ、常ニ警戒準備ニ怠ラザリシカバ、幸ニ縣財界ニ大ナル影響ヲ與フルコトナク経過スルヲ得タリキ。

つまりこの年に入って3月に一部銀行の窮状が暴露したことで状況は一変し、これを口火として株価も諸商品価格も一気に崩落し、戦後反動恐慌の様相となる。ただ、ここにみる限り、徳島県下の経済状況はその影響をほとんど受けずに遂行している。

そうして9年も後半期に入ると、物価下落・貿易の入超・商工業者の窮迫等は一層ひどくなり、一般商取引の不振が進み、銀行は警戒して貸付を渋るため、手許有高は累積するばかりでその消化に悩む程である。臨時国庫証券の発行や、旧盆節季資金の需要等による資金移動も大勢を動かすほどにはならなかった。

年末に近づいても銀行の手許資金は相変わらず潤沢で動きがなく、「コール」日歩は最低で市場は極めて閑散であり、景気は一層不況を呈し、資金のたぶついた金融市場は緩慢のままに推移している。この状況を営業報告書は、「要之本期ヲ通ジ一般商況ハ常ニ沈静不況ヲ持續シ、金融市場ハ始終緩慢ニ推移シ、金利ハ漸ク追テ低落ヲ重ネ、財界ノ状況ハ殆ンド不安裡ニ経過シタリキ」と結んでいる。

6. むすびにかえて

本稿においては、やや不統一ではあるが地域の産業と金融の発達を、日露戦争から第1次世界大戦期にかけて、徳島県を中心に一部香川県を含めて概述してみた。明治末期から大正初期にかけて日本経済は飛躍的に発展する。農業国から工業国への転換、電力（電動機）へのエネルギーの転換、鉄道国有化や塩専売制の施行、金融システムの再編、産業部門における資本集中、独占化の始まりなど、激動の時代に地方の産業はどう推移したのかをみたいのではあるが、ここでは未だその外形をなぞったにすぎない。もう少し範囲を拡げた四国地域の産業の発達を、対象を絞って史資料に基づき次には深めてみたい。

注

- 1) 日露戦争の遂行に要した戦費は、開戦前年の明治36年末の緊急支出から39年末の第二次予算追加まで7回にわたるもので、総額19億8,470万円が予算として計上されたが、実際に支出された金額は17億1,644万円であった。したがって、日清戦争時の約2億円余にくらべ、約7倍に近い。(高橋誠『明治財政史研究』205ページなど参照)
- 2) もともと煙草専売制度を設けたのは、明治8年(1875)制定の煙草税には脱税が多かったで、明治31年(1898)に葉煙草専売を流通部門に限って実施してみたが、これも密売が多発したため、37年(1904)には日露戦争の戦費調達を目当てに製造部門も含めて専売制度の実施に踏み込んだのである。
- 3) 日露戦争は当時の日本の経済力を かに超えて行われたものであり、間接税を中心とした大幅な増税によって税収入は倍増されたが、それでも全ての戦費をまかなうことは到底できず、不足部分は公債に頼るしかなかった。結局、日露戦費の8割が公債によってあてがわれ、さらにその公債総額の52%が外債によって調達されている。
- 4) 『日本金融史資料』明治大正編・第24巻
- 5) 日露戦争後の国債の整理は、償還ではなく借換えの繰り返しであったから、結局国債の総額には変わりはなく、依然として問題が残っていたわけで、国内金融市場の限界を海外市場に求めることとなり、借換えの資金に外債を充てたのである。したがって借金の金額に変わりはないが、外債の割合が増えて内債を上回り、日本経済の外国依存度を一層高めることになった。
- 6) 日露戦後の日本経済は、重工業を中心とした産業発展と経済構造の改革であり、軍備拡張は国防の範囲を越えて大陸への進出が行われるようになる。その資金調達には特殊金融機関が利用されたが、日本興業銀行のように外債募集の積極的な担当機関があったのである。
- 7) 鉄道国有法では「一般運送ノ用ニ供スル鉄道ハ総テ国ノ所有トス」となり、同法公布(明治39年3月)後、1年7月経過した40年10月には、主要17社の私鉄が国有化され、国内全路線における国有鉄道のシェアは、営業距離で90.9%、旅客輸送で83.8%となり、貨物輸送では91.4%、従業員数は88.4%を占めており、如何に独占的な巨大な組織が登場したかを物語っている。
- 8) 近代以降の塩専売については、早くから論議されていたことであるが、本格的には日露戦争の時期であり、帝国議会における委員会での、塩業者を代表する井上甚太郎と若

槻礼次郎主計局長とのやりとりは有名である。『日本塩業大系』（日本専売公社刊）の史料編（1）～（4）参照。

9) 『四国地方電気事業史』参照。

参考文献

『明治財政史』全巻。

『明治大正財政史』全巻。

『日本塩業大系』全17巻。

『香川の塩業の歩み——塩作りの歴史——』（日本たばこ(株)高松塩業センター刊）

『日本帝国統計年鑑』

『香川県統計書』・『徳島県統計書』

『四国地方電気事業史——経済社会の発展を通じて——』（四国電力株式会社刊）

『日本金融史資料』（明治大正編）

『徳島県史』『徳島市史』『香川県史』『高松百年史』『高松市議会史』等。

『百十四銀行八十年誌』『百十四銀行百年誌』『阿波銀行百年史』等。

『明治財政史研究』（高橋 誠著）

『徳島県の百年』（三好捷一郎著・(株)山川出版刊）

『地域経済史研究』（伊丹正博著・第一法規出版(株)刊）